

令和2年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1.財務書類について……………	1～ 2 頁
2.一般会計等財務書類 ………	3～ 6 頁
3.全体財務書類……………	7～10 頁
4.連結財務書類……………	11～14 頁
5.指標を用いた分析……………	15～21 頁

令和4年3月
旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類			対象団体(会計)詳細	対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
		特別会計等財務書類	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
			国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			水道事業会計	企業会計
			公共下水道事業会計	
			農業集落排水事業会計	
		第三セクター等財務書類	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)	一部事務組合
			千葉県市町村総合事務組合(比例連結)	
			東総衛生組合(比例連結)	
			東総広域水道企業団(比例連結)	
			千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)	広域連合
			地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)	地方独立行政法人
			株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等
			株式会社 季楽里あさひ(全部連結)	

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。

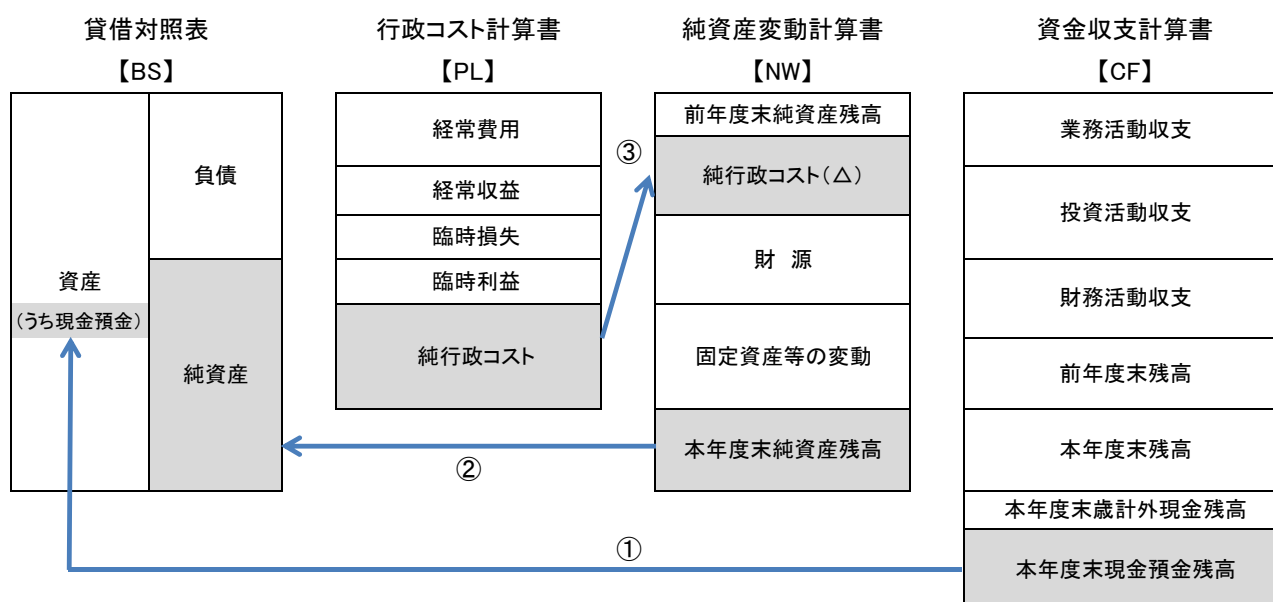
なお、出納整理期間(令和3年4月1日から令和3年5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

令和2年度

2.一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,394億7,336万円

固定資産 1,240億8,368万円(89.0%)	固定負債 492億1,551万円(35.3%)	負債合計 547億5,656万円 (39.3%)
流動資産 153億8,968万円(11.0%)	流動負債 55億4,105万円(4.0%)	
	純資産 847億1,680万円(60.7%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	124,083,682	125,323,512	124,465,313	△ 1,239,830
(1)有形固定資産	83,336,623	81,639,466	81,155,060	1,697,157
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	35,503,651	32,944,681	31,671,305	2,558,970
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	46,871,470	47,622,880	48,367,369	△ 751,410
③物品	961,502	1,071,905	1,116,386	△ 110,403
(2)無形固定資産	189	189	17,811	0
(3)投資その他の資産	40,746,870	43,683,857	43,292,442	△ 2,936,987
2 流動資産	15,389,680	14,795,525	13,733,631	594,155
(1)現金預金	① 3,267,543	2,746,969	1,932,948	520,574
(2)未収金	137,418	139,675	147,656	△ 2,257
(3)短期貸付金	1,805,166	1,778,943	1,584,610	26,223
(4)基金	10,200,380	10,155,538	10,093,476	44,842
(5)その他	△ 20,827	△ 25,600	△ 25,059	4,773
資産合計 (1+2) A	139,473,362	140,119,037	138,198,944	△ 645,675
【負債の部】				
1 固定負債	49,215,508	48,280,599	47,556,353	934,909
(1)地方債	46,718,127	45,926,341	45,281,414	791,786
(2)退職手当引当金	2,486,196	2,343,492	2,263,694	142,704
(3)その他	11,185	10,766	11,245	419
2 流動負債	5,541,049	5,301,747	5,015,110	239,302
(1)1年内償還予定地方債	4,925,368	4,716,073	4,443,112	209,295
(2)未払金	905	1,626	1,017	△ 721
(3)賞与等引当金	362,476	369,469	365,290	△ 6,993
(4)預り金	252,300	214,579	205,691	37,721
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	54,756,557	53,582,346	52,571,463	1,174,211
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 84,716,805	86,536,691	85,627,481	△ 1,819,886
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	139,473,362	140,119,037	138,198,944	△ 645,675

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 398億1,435万円(99.6%)	経常収益 11億1,690万円(2.7%)
業務費用 146億9,937万円(36.8%)	臨時利益 211万円(0.1%)
人にかかるコスト 53億735万円(13.3%)	純行政コスト 388億4,559万円(97.2%)
物にかかるコスト 85億7,158万円(21.4%)	
その他のコスト 8億2,044万円(2.1%)	
移転費用 251億1,498万円(62.8%)	
臨時損失 1億5,025万円(0.4%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 経常費用	39,814,354	26,176,886	25,896,713	13,637,468
(1)業務費用	14,699,372	13,534,755	13,289,596	1,164,617
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,307,349	5,197,866	4,947,105	109,483
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	8,571,580	7,590,892	7,526,965	980,688
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	820,443	745,997	815,526	74,446
(2)移転費用	25,114,982	12,642,131	12,607,117	12,472,851
①補助金等	19,325,201	6,825,575	6,902,514	12,499,626
②社会保障給付(扶助費など)	3,804,350	3,870,809	3,753,969	△ 66,459
③その他(補填及び補償金など)	1,985,431	1,945,747	1,950,634	39,684
2 経常収益	1,116,903	1,482,354	1,575,410	△ 365,451
(1)使用料及び手数料	663,360	934,286	1,038,752	△ 270,926
(2)その他	453,543	548,068	536,658	△ 94,525
3 純経常行政コスト (1-2)	38,697,451	24,694,532	24,321,303	14,002,919
4 臨時損失	150,251	677	0	149,574
5 臨時利益	2,112	3,535	6,064	△ 1,423
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 38,845,590	24,691,674	24,315,239	14,153,916

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

2.一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 865億3,669万円	
+	
純行政コスト △388億4,559万円	本年度純資産変動額 △18億1,989万円
財源 370億710万円	
その他 1,860万円	
＝	
本年度末純資産残高 847億1,680万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 前年度末純資産残高	86,536,691	85,627,481	85,359,696	909,210
2 純行政コスト(△)	③ △ 38,845,590	△ 24,691,674	△ 24,315,239	△ 14,153,916
3 財源	37,007,102	25,600,884	24,583,024	11,406,218
(1)税収等	23,288,952	20,838,357	19,241,211	2,450,595
(2)国県等補助金	13,718,150	4,762,527	5,341,813	8,955,623
4 本年度差額 (2+3)	△ 1,838,488	909,210	267,785	△ 2,747,698
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	18,602	-	-	-
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 1,819,886	909,210	267,785	△ 2,729,096
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 84,716,805	86,536,691	85,627,481	△ 1,819,886

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 25億2,162万円	
+	
業務活動収支 12億1,652万円	本年度資金収支額 4億8,244万円
投資活動収支 △17億3,516万円	
財務活動収支 10億108万円	
II	
本年度末資金残高 30億406万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億6,348万円
本年度末現金預金残高 32億6,754万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(H30)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	36,516,465	22,923,267	22,801,861	13,593,198
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	11,401,483	10,281,136	10,194,744	1,120,347
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	25,114,982	12,642,131	12,607,117	12,472,851
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	37,732,981	26,638,519	26,012,005	11,094,462
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	1,216,516	3,715,252	3,210,144	△ 2,498,736
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,065,408	6,531,696	5,118,447	△ 466,288
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	4,330,244	2,704,169	2,289,890	1,626,075
投資活動収支 (2-1) B	△ 1,735,164	△ 3,827,527	△ 2,828,557	2,092,363
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	4,716,073	4,443,112	4,383,101	272,961
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	5,717,155	5,361,000	4,824,400	356,155
財務活動収支 (2-1) C	1,001,082	917,888	441,299	83,194
本年度資金収支額 D(A+B+C)	482,434	805,613	822,886	△ 323,179
前年度末資金残高 E	2,521,624	1,716,011	893,125	805,613
本年度末資金残高 F(D+E)	3,004,058	2,521,624	1,716,011	482,434
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	225,345	216,937	194,514	8,408
2 本年度歳計外現金増減額	38,140	8,408	22,423	29,732
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	263,485	225,345	216,937	38,140
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 3,267,543	2,746,969	1,932,948	520,574

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和2年度

3.全体財務書類

【旭市の財務4表】（全体財務書類）

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,574億9,311万円

固定資産 1,370億486万円(87.0%)	固定負債 607億7,849万円(38.6%)	負債合計 668億4,525万円 (42.4%)
	流動負債 60億6,676万円(3.8%)	
流動資産 204億8,825万円(13.0%)	純資産 906億4,786万円(57.6%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	137,004,864	136,923,952	136,530,612	80,912
(1)有形固定資産	97,275,650	94,269,861	94,245,548	3,005,789
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	35,509,801	32,952,090	31,679,973	2,557,711
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	60,796,852	60,239,897	61,445,689	556,955
③物品	968,997	1,077,874	1,119,886	△ 108,877
(2)無形固定資産	478	478	18,189	0
(3)投資その他の資産	39,728,736	42,653,613	42,266,875	△ 2,924,877
2 流動資産	20,488,246	19,373,112	17,787,446	1,115,134
(1)現金預金	① 7,075,147	6,070,944	4,933,653	1,004,203
(2)未収金	290,123	288,839	300,131	1,284
(3)短期貸付金	1,805,166	1,778,943	1,584,610	26,223
(4)基金	11,352,348	11,278,453	11,010,968	73,895
(5)その他	△ 34,538	△ 44,067	△ 41,916	9,529
資産合計 (1+2) A	157,493,110	156,297,064	154,318,058	1,196,046
【負債の部】				
1 固定負債	60,778,491	54,165,787	53,779,772	6,612,704
(1)地方債	50,107,484	49,542,702	49,188,588	564,782
(2)退職手当引当金	2,609,550	2,489,715	2,442,755	119,835
(3)その他	8,061,457	2,133,370	2,148,429	5,928,087
2 流動負債	6,066,759	5,800,023	5,470,386	266,736
(1)1年内償還予定地方債	5,262,674	5,042,785	4,755,503	219,889
(2)未払金	172,030	156,762	126,345	15,268
(3)賞与等引当金	379,541	385,885	382,840	△ 6,344
(4)預り金	252,300	214,579	205,692	37,721
(5)その他	214	12	6	202
負債合計 (1+2) B	66,845,250	59,965,810	59,250,158	6,879,440
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 90,647,860	96,331,254	95,067,900	△ 5,683,394
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	157,493,110	156,297,064	154,318,058	1,196,046

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 534億1,711万円(99.7%)	経常収益 25億5,748万円(4.7%)
業務費用 170億9,740万円(31.9%)	臨時利益 211万円(0.1%)
人にかかるコスト 56億566万円(10.4%)	純行政コスト 510億1,570万円(95.2%)
物にかかるコスト 104億8,189万円(19.6%)	
その他のコスト 10億985万円(1.9%)	
移転費用 363億1,971万円(67.8%)	
臨時損失 1億5,818万円(0.3%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 経常費用	53,417,111	39,984,464	39,739,968	13,432,647
(1)業務費用	17,097,396	16,108,248	15,872,764	989,148
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,605,653	5,526,385	5,232,197	79,268
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	10,481,892	9,542,536	9,443,156	939,356
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,009,851	1,039,327	1,197,411	△ 29,476
(2)移転費用	36,319,715	23,876,216	23,867,204	12,443,499
①補助金等	32,469,227	19,970,660	19,970,263	12,498,567
②社会保障給付(扶助費など)	3,810,569	3,876,411	3,759,317	△ 65,842
③その他(補填及び補償金など)	39,919	29,145	137,624	10,774
2 経常収益	2,557,475	2,891,906	3,078,089	△ 334,431
(1)使用料及び手数料	2,076,694	2,328,816	2,539,325	△ 252,122
(2)その他	480,781	563,090	538,764	△ 82,309
3 純経常行政コスト (1-2)	50,859,636	37,092,558	36,661,879	13,767,078
4 臨時損失	158,177	688	701	157,489
5 臨時利益	2,112	3,535	6,064	△ 1,423
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 51,015,701	37,089,711	36,656,516	13,925,990

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 963億3,125万円	
+	
純行政コスト △510億1,570万円	本年度純資産変動額 △56億8,339万円
財源 496億8,601万円	
その他 △43億5,370万円	
＝	
本年度末純資産残高 906億4,786万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 前年度末純資産残高	96,331,254	95,067,900	94,485,439	1,263,354
2 純行政コスト(△)	③ △ 51,015,701	△ 37,089,711	△ 36,656,516	△ 13,925,990
3 財源	49,686,007	38,243,040	37,238,324	11,442,967
(1)税収等	28,597,337	26,056,735	24,419,902	2,540,602
(2)国県等補助金	21,088,670	12,186,305	12,818,422	8,902,365
4 本年度差額 (2+3)	△ 1,329,694	1,153,329	581,808	△ 2,483,023
5 固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—
6 その他	△ 4,353,700	110,025	653	653
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 5,683,394	1,263,354	582,461	△ 6,946,748
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 90,647,860	96,331,254	95,067,900	△ 5,683,394

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 58億4,560万円	
+	
業務活動収支 20億8,347万円	本年度資金収支額 9億6,606万円
投資活動収支 △21億744万円	
財務活動収支 9億9,003万円	
II	
本年度末資金残高 68億1,166万円	
↓	
本年度末現金預金残高 70億7,515万円	本年度末歳計外現金残高 2億6,349万円

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R円)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	49,447,180	35,960,024	36,039,381	13,487,156
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	13,127,465	12,083,808	12,172,177	1,043,657
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	36,319,715	23,876,216	23,867,204	12,443,499
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	51,538,576	40,583,057	40,124,315	10,955,519
3 臨時支出	7,927	11	701	7,916
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	2,083,469	4,623,022	4,084,233	△ 2,539,553
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,428,393	6,877,218	5,510,783	△ 448,825
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	4,320,956	2,741,683	2,349,705	1,579,273
投資活動収支 (2-1) B	△ 2,107,437	△ 4,135,535	△ 3,161,078	2,028,098
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	5,042,786	4,755,504	4,687,958	287,282
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	6,032,817	5,396,900	4,910,500	635,917
財務活動収支 (2-1) C	990,031	641,396	222,542	348,635
本年度資金収支額 D(A+B+C)	966,063	1,128,883	1,145,697	△ 162,820
前年度末資金残高 E	5,845,599	4,716,716	3,571,019	1,128,883
本年度末資金残高 F(D+E)	6,811,662	5,845,599	4,716,716	966,063
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	225,345	216,937	194,514	8,408
2 本年度歳計外現金増減額	38,140	8,408	22,423	29,732
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	263,485	225,345	216,937	38,140
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 7,075,147	6,070,944	4,933,653	1,004,203

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和2年度

4.連結財務書類

4.連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,998億4,964万円

固定資産 1,610億7,546万円(80.6%) 流動資産 387億7,418万円(19.4%)	固定負債 777億9,547万円(39.0%)	負債合計 888億3,490万円 (44.5%)
	流動負債 110億3,943万円(5.5%)	
	純資産 1,110億1,474万円(55.5%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	161,075,460	152,177,547	149,478,654	8,897,913
(1)有形固定資産	143,783,973	134,176,215	130,732,619	9,607,758
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	67,423,604	62,851,450	61,086,889	4,572,154
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	64,444,156	66,088,982	64,916,397	△ 1,644,826
③物品	11,916,213	5,235,783	4,729,333	6,680,430
(2)無形固定資産	4,784,812	5,273,879	3,612,993	△ 489,067
(3)投資その他の資産	12,506,675	12,727,453	15,133,042	△ 220,778
2 流動資産	38,774,178	36,494,968	37,145,918	2,279,210
(1)現金預金	① 18,968,463	17,419,305	19,164,732	1,549,158
(2)未収金	8,132,369	7,377,996	6,492,926	754,373
(3)短期貸付金	12,944	207,393	15,005	△ 194,449
(4)基金	11,414,643	11,377,898	11,117,748	36,745
(5)その他	245,759	112,376	355,507	133,383
資産合計 (1+2) A	199,849,638	188,672,515	186,624,572	11,177,123
【負債の部】				
1 固定負債	77,795,472	69,969,749	71,749,007	7,825,723
(1)地方債	51,884,791	51,069,759	50,796,876	815,032
(2)退職手当引当金	14,875,532	13,668,063	15,371,651	1,207,469
(3)その他	11,035,149	5,231,927	5,580,480	5,803,222
2 流動負債	11,039,430	10,492,608	10,670,355	546,822
(1)1年内償還予定地方債	5,459,306	5,315,156	4,833,221	144,150
(2)未払金	3,404,845	3,193,986	3,213,044	210,859
(3)賞与等引当金	1,571,865	1,458,456	1,544,392	113,409
(4)預り金	449,377	403,670	393,977	45,707
(5)その他	154,037	121,340	685,721	32,697
負債合計 (1+2) B	88,834,902	80,462,357	82,419,362	8,372,545
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 111,014,736	108,210,158	104,205,210	2,804,578
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	199,849,638	188,672,515	186,624,572	11,177,123

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 935億8,942万円(99.7%)	経常収益 420億290万円(44.7%)
業務費用 601億4,624万円(70.1%)	臨時利益 1,711万円(0.1%)
人にかかるコスト 237億47万円(27.8%)	純行政コスト 518億7,345万円(55.2%)
物にかかるコスト 328億8,189万円(38.0%)	
その他のコスト 35億6,388万円(4.3%)	
移転費用 334億4,318万円(29.8%)	
臨時損失 3億404万円(0.3%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 経常費用	93,589,423	83,531,892	82,207,181	10,057,531
(1)業務費用	60,146,242	58,628,713	56,482,847	1,517,529
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	23,700,475	23,260,452	22,753,597	440,023
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	32,881,891	31,779,961	30,237,540	1,101,930
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,563,876	3,588,300	3,491,710	△ 24,424
(2)移転費用	33,443,181	24,903,179	25,724,334	8,540,002
①補助金等	29,588,485	20,997,060	21,826,211	8,591,425
②社会保障給付(扶助費など)	3,810,568	3,876,410	3,759,316	△ 65,842
③その他(補填及び補償金など)	44,128	29,709	138,807	14,419
2 経常収益	42,002,902	42,667,801	42,181,311	△ 664,899
(1)使用料及び手数料	37,743,499	37,940,644	37,127,905	△ 197,145
(2)その他	4,259,403	4,727,157	5,053,406	△ 467,754
3 純経常行政コスト (1-2)	51,586,521	40,864,091	40,025,870	10,722,430
4 臨時損失	304,042	10,161	273,866	293,881
5 臨時利益	17,116	10,491	366,287	6,625
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 51,873,447	40,863,761	39,933,449	11,009,686

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,082億1,016万円	
+	
純行政コスト △518億7,345万円	本年度純資産変動額 28億458万円
財源 590億1,511万円	
その他 △43億3,708万円	
＝	
本年度末純資産残高 1,110億1,474万円	

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
1 前年度末純資産残高	108,210,158	104,205,210	101,569,872	4,004,948
2 純行政コスト(△)	③ △ 51,873,447	△ 40,863,761	△ 39,933,449	△ 11,009,686
3 財源	59,015,112	44,782,655	42,571,196	14,232,457
(1)税収等	30,994,021	28,590,430	26,852,948	2,403,591
(2)国県等補助金	28,021,091	16,192,225	15,718,248	11,828,866
4 本年度差額 (2+3)	7,141,665	3,918,894	2,637,747	3,222,771
5 固定資産等の変動(内部変動)				-
6 その他	△ 4,337,087	86,054	△ 2,409	△ 4,423,141
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	2,804,578	4,004,948	2,635,338	△ 1,200,370
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 111,014,736	108,210,158	104,205,210	2,804,578

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 171億9,376万円	
+	
業務活動収支 109億1,707万円	本年度資金収支額 15億257万円
投資活動収支 △91億3,016万円	
財務活動収支 △2億8,434万円	
+	
比例連結割合変更に伴う差額 728万円	
本年度末資金残高 187億361万円	
↓	
本年度末現金預金残高 189億6,846万円	本年度末歳計外現金残高 2億6,485万円

(単位:千円)

科 目 名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	85,606,062	77,103,401	75,132,970	8,502,661
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	52,162,881	52,200,222	49,408,636	△ 37,341
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	33,443,181	24,903,179	25,724,334	8,540,002
2 業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	96,524,044	84,303,843	83,378,058	12,220,201
3 臨時支出	7,927	11	702	7,916
4 臨時収入	7,015	6,912	8,420	103
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	10,917,070	7,207,343	8,252,806	3,709,727
【投資活動収支】				
1 投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	17,013,796	17,476,140	12,882,479	△ 462,344
2 投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	7,883,635	7,012,345	4,759,487	871,290
投資活動収支 (2-1) B	△ 9,130,161	△ 10,463,795	△ 8,122,992	1,333,634
【財務活動収支】				
1 財務活動支出(地方債等償還支出)	6,949,078	6,423,967	6,517,568	525,111
2 財務活動収入(地方債等発行収入)	6,664,737	7,927,902	6,262,766	△ 1,263,165
財務活動収支 (2-1) C	△ 284,341	1,503,935	△ 254,802	△ 1,788,276
本年度資金収支額 D(A+B+C)	1,502,568	△ 1,752,517	△ 124,988	3,255,085
前年度末資金残高 E	17,193,757	18,947,723	19,075,272	△ 1,753,966
比例連結割合変更に伴う差額 E'	7,285	△ 1,449	△ 2,561	8,734
本年度末資金残高 F(D+E+E')	18,703,610	17,193,757	18,947,723	1,509,853
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	225,548	217,009	194,934	8,539
2本年度歳計外現金増減額	39,305	8,539	22,075	30,766
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	264,853	225,548	217,009	39,305
本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 18,968,463	17,419,305	19,164,732	1,549,158

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

5.指標を用いた分析

5.指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減
等一般会計	市民1人当たり	資産	2,156 千円	2,146 千円	2,100 千円	10 千円
		負債	846 千円	820 千円	799 千円	26 千円
		行政コスト	600 千円	378 千円	369 千円	222 千円
市全体	市民1人当たり	資産	2,435 千円	2,393 千円	2,345 千円	42 千円
		負債	1,033 千円	918 千円	900 千円	115 千円
		行政コスト	789 千円	568 千円	557 千円	221 千円
関連団体	市民1人当たり	資産	3,089 千円	2,889 千円	2,836 千円	200 千円
		負債	1,373 千円	1,232 千円	1,252 千円	141 千円
		行政コスト	802 千円	626 千円	607 千円	176 千円
人口(各年度1月1日)			64,689 人	65,305 人	65,810 人	△ 616 人

《資産》

一般会計等決算の215万6千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで27万9千円多い243万5千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団や旭中央病院の有形固定資産が加わることで、市全体決算と比較して65万4千円多い308万9千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万円、市全体決算で4万2千円、関連団体連結決算で20万円の増となっています。これは、新庁舎建設事業や東総地区広域ごみ処理施設建設事業などの影響で、有形固定資産が増加したことが主な要因です。

《負債》

一般会計等決算の84万6千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで18万7千円多い103万3千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して34万円多い137万3千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万6千円、市全体決算で11万5千円、関連団体連結決算で14万1千円の増となっています。これは新庁舎建設事業などに係る新規地方債の発行により地方債残高が増加したこと、令和2年度より企業会計へ移行した公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計における長期前受金(負債)の新規計上、千葉県市町村総合事務組合(一般会計・退職手当事業)の退職手当引当金が増加したことが主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の60万円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等費用が加わることで18万9千円多い78万9千円となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院等の人件費や物件費が加わることで、市全体決算と比較して1万3千円多い80万2千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で22万2千円、市全体決算で22万1千円、関連団体連結決算で17万6千円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業などにより、移転費用が大幅に増加したことが主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	2.8 年	3.8 年	4.1 年	△ 1.0 ポイント
	資産合計	139,473,362 千円	140,119,037 千円	138,198,944 千円	△ 645,675 千円
	歳入総額	50,302,004 千円	36,419,699 千円	34,019,420 千円	13,882,305 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.3 年	2.9 年	3.0 年	△ 0.6 ポイント
	資産合計	157,493,110 千円	156,297,064 千円	154,318,058 千円	1,196,046 千円
	歳入総額	67,737,948 千円	53,438,356 千円	50,955,539 千円	14,299,592 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.6 年	1.6 年	1.6 年	- ポイント
	資産合計	199,849,638 千円	188,672,515 千円	186,624,572 千円	11,177,123 千円
	歳入総額	128,273,188 千円	118,198,725 千円	113,484,003 千円	10,074,463 千円

一般会計等決算の2.8年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることで、0.5ポイント低い2.3年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総広域水道企業団や旭中央病院の有形固定資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わることで、市全体決算と比較して0.7ポイント低い1.6年となっています。

前年度と比較すると、歳入総額の大幅な増加により、一般会計等決算で1.0ポイント、市全体決算で0.6ポイントの減少となっています。

一般会計等の資産合計の減少については、新庁舎建設や道路整備などにより有形固定資産は増加しているものの、庁舎整備基金や地域振興基金の取崩しや、旭中央病院への長期貸付金の減少により、投資その他の資産が大きく減少したことによるものです。

歳入総額の増加については、新庁舎建設事業などに係る地方債発行収入の増加、庁舎整備基金や地域振興基金の取崩しによる投資活動収入の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の大幅な増加などが主な要因です。

5.指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減
一般会計等	純資産比率	60.7 %	61.8 %	62.0 %	△ 1.1 ポイント
	純資産合計	84,716,805 千円	86,536,691 千円	85,627,481 千円	△ 1,819,886 千円
	資産合計	139,473,362 千円	140,119,037 千円	138,198,944 千円	△ 645,675 千円
	負債合計	54,756,557 千円	53,582,346 千円	52,571,463 千円	1,174,211 千円
市全体	純資産比率	57.6 %	61.6 %	61.6 %	△ 4.0 ポイント
	純資産合計	90,647,860 千円	96,331,254 千円	95,067,900 千円	△ 5,683,394 千円
	資産合計	157,493,110 千円	156,297,064 千円	154,318,058 千円	1,196,046 千円
	負債合計	66,845,250 千円	59,965,810 千円	59,250,158 千円	6,879,440 千円
関連団体連結	純資産比率	55.5 %	57.4 %	55.8 %	△ 1.9 ポイント
	純資産合計	111,014,736 千円	108,210,158 千円	104,205,210 千円	2,804,578 千円
	資産合計	199,849,638 千円	188,672,515 千円	186,624,572 千円	11,177,123 千円
	負債合計	88,834,902 千円	80,462,357 千円	82,419,362 千円	8,372,545 千円

一般会計等決算の60.7%に対し、市全体決算では、水道事業会計や公共下水道事業会計などの企業会計において、負債総額に長期前受金が計上されることにより3.1ポイント低い57.6%となっています。関連団体連結決算では、負債総額に旭中央病院の退職手当引当金加わるなどにより、市全体決算と比較して2.1ポイント低い55.5%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.1ポイント、市全体決算で4.0ポイントの減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業などの影響により純行政コストが増加した結果、純資産合計が減少したこと、新庁舎などの新規資産の取得に地方債を発行したことで負債合計が増加したことなどが主な要因です。関連団体連結決算では、純資産合計は増加したものの、千葉県市町村総合事務組合（一般会計・退職手当事業）の退職手当引当金（負債）の増加が影響し、負債合計が大きく増加したため、前年度と比較し1.9ポイントの減少となっています。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	62.4 %	64.2 %	63.2 %	△ 1.8 ポイント
	減価償却累計額	86,916,499 千円	86,494,298 千円	83,691,779 千円	422,201 千円
	取得価額	139,279,317 千円	134,702,980 千円	132,513,905 千円	4,576,337 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	59.8 %	62.4 %	61.2 %	△ 2.6 ポイント
	減価償却累計額	96,366,223 千円	100,394,003 千円	97,082,117 千円	△ 4,027,780 千円
	取得価額	161,257,557 千円	160,897,250 千円	158,661,368 千円	360,307 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	57.1 %	59.4 %	57.7 %	△ 2.3 ポイント
	減価償却累計額	128,244,316 千円	130,228,259 千円	125,108,936 千円	△ 1,983,943 千円
	取得価額	224,744,446 千円	219,373,076 千円	216,783,009 千円	5,371,370 千円

一般会計等決算の62.4%に対し、市全体決算では、公共下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、2.6ポイント低い59.8%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院が比率の低下に寄与し、市全体決算と比較して2.7ポイント低い57.1%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.8ポイント、市全体決算で2.6ポイント、関連団体連結決算で2.3ポイント減少しています。これは、新庁舎などの新規取得資産の増加に加えて、旧干潟公民館などの過去に取得した固定資産の解体撤去により、減価償却累計額の増加が抑制されたことによるものです。

5.指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支(CF)} \\ \text{(基金積立金支出、取崩収入除く)} \end{array}$$

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R円)増減
一般会計等	基礎的財政収支	△ 1,458,663 千円	357,014 千円	650,043 千円	△ 1,815,677 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	1,694,445 千円	4,242,217 千円	3,786,788 千円	△ 2,547,772 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,153,108 千円	△ 3,885,203 千円	△ 3,136,745 千円	732,095 千円
市全体	基礎的財政収支	△ 735,140 千円	1,333,342 千円	1,521,768 千円	△ 2,068,482 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	2,631,707 千円	5,227,216 千円	4,744,792 千円	△ 2,595,509 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 3,366,847 千円	△ 3,893,874 千円	△ 3,223,024 千円	527,027 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	1,412,917 千円	△ 2,005,112 千円	1,176,530 千円	3,418,029 千円
	業務活動収支 (支払利息支出除く)	11,849,221 千円	8,220,937 千円	9,353,626 千円	3,628,284 千円
	投資活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く)	△ 10,436,304 千円	△ 10,226,049 千円	△ 8,177,096 千円	△ 210,255 千円

一般会計等決算の△14億5,866万3千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や水道事業、公共下水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して7億2,352万3千円多い△7億3,514万円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院や季楽里あさひの業務活動収支が大きくプラスになったことにより、市全体決算と比較して21億4,805万7千円多い14億1,291万7千円となりました。

前年度と比較すると、一般会計等決算で18億1,567万7千円、市全体決算で20億6,848万2千円と大きく減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業や、広域ごみ処理施設整備に係る負担金などにより補助金等支出が大幅に増加したことで、業務活動収支が減少したことが主な要因です。一方、関連団体連結決算では、34億1,802万9千円の増加となりました。これは、旭中央病院において補助金収入が大幅に増加したことや、季楽里あさひの物件費の減少などの影響で、業務活動収支が大幅に増加したことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債※を除く)(BS)}}{\text{有形・無形固定資産合計(BS)}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R円)増減
一般会計等	将来世代負担比率	48.5 %	47.2 %	46.0 %	1.3 ポイント
	地方債残高	40,437,770 千円	38,564,534 千円	37,362,276 千円	1,873,236 千円
	有形・無形固定資産合計	83,336,812 千円	81,639,655 千円	81,172,871 千円	1,697,157 千円
市全体	将来世代負担比率	45.4 %	45.1 %	44.1 %	0.3 ポイント
	地方債残高	44,164,432 千円	42,507,608 千円	41,581,841 千円	1,656,824 千円
	有形・無形固定資産合計	97,276,128 千円	94,270,339 千円	94,263,737 千円	3,005,789 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	31.1 %	31.8 %	32.2 %	△ 0.7 ポイント
	地方債残高	46,138,371 千円	44,307,035 千円	43,267,847 千円	1,831,336 千円
	有形・無形固定資産合計	148,568,785 千円	139,450,094 千円	134,345,612 千円	9,118,691 千円

一般会計等決算の48.5%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して3.1ポイント低い45.4%となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院、千葉県食肉公社の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債の借入れがないため比率が低く、市全体決算と比較して14.3ポイント低い31.1%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.3ポイント、市全体決算で0.3ポイント増加しています。これは、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことが主な要因です。関連団体決算では0.7ポイント減少しています。これは、地方債残高は増加したものの、東総地区広域ごみ処理施設の完成による有形固定資産の増加の方が大きかったことが主な要因です。

5.指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年(R元)増減
一般会計等	受益者負担の割合	2.8 %	5.7 %	6.1 %	△ 2.9 ポイント
	経常収益	1,116,903 千円	1,482,354 千円	1,575,410 千円	△ 365,451 千円
	経常費用	39,814,354 千円	26,176,886 千円	25,896,713 千円	13,637,468 千円
市全体	受益者負担の割合	4.8 %	7.2 %	7.7 %	△ 2.4 ポイント
	経常収益	2,557,475 千円	2,891,906 千円	3,078,089 千円	△ 334,431 千円
	経常費用	53,417,111 千円	39,984,464 千円	39,739,968 千円	13,432,647 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	44.9 %	51.1 %	51.3 %	△ 6.2 ポイント
	経常収益	42,002,902 千円	42,667,801 千円	42,181,311 千円	△ 664,899 千円
	経常費用	93,589,423 千円	83,531,892 千円	82,207,181 千円	10,057,531 千円

一般会計等決算の2.8%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の影響により、一般会計等決算と比較して2.0ポイント高い4.8%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して40.1ポイント高い44.9%となっており、対象とする会計の範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2.9ポイント、市全体決算で2.4ポイント、関連団体連結決算で6.2ポイント減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業などの影響により経常費用が大幅に増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の利用が減ったことで、経常収益が減少したことが主な要因です。

